



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部シニア マネジャ (氏名) 渡辺 桂三

TEL 0258-24-3311

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,225	△19.2	6,308	△39.2	7,185	△44.3	2,963	△64.1
21年3月期	167,296	△15.1	10,382	△51.4	12,896	△28.3	8,245	△26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.84	51.47	3.7	4.9	4.7
21年3月期	142.75	141.32	10.3	8.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	161,633	88,782	51.9	1,464.39
21年3月期	132,164	81,822	58.7	1,361.82

(参考) 自己資本 22年3月期 83,917百万円 21年3月期 77,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,542	△5,213	15,543	45,553
21年3月期	15,384	△7,911	△11,210	20,601

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	9.50	19.50	1,111	13.7	1.4	
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	687	23.1	0.8	
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.1		

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	67,900	16.9	3,000	268.6	3,300	—	1,750	—	30.54
通期	137,500	1.7	6,350	0.7	7,200	0.2	3,800	28.2	66.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 60,907,599株 21年3月期 60,855,470株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,602,211株 21年3月期 3,849,334株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,059	△19.4	1,082	△56.3	2,320	△62.6	378	△89.6
21年3月期	90,642	△21.3	2,474	△73.0	6,199	△23.0	3,633	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.63	6.58
21年3月期	62.91	62.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	123,554	61,389	49.7	1,071.27
21年3月期	99,321	59,471	59.9	1,043.25

(参考) 自己資本 22年3月期 61,389百万円 21年3月期 59,471百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋の金融危機以降、深刻な状況が続きましたが、各国政府の経済政策の効果もあり、第2四半期以降は緩やかに回復しました。アジアにおいては、特に中国やインドでは内需が好調に推移し、景気は回復・拡大を遂げました。一方、米国においては、在庫調整の進展等により、景気は回復に転じ、また、日本や欧州においても、経済政策の下支えにより最悪期は脱したものの、総じて先進国においては、雇用環境は厳しく、個人消費の伸びも弱いことから、本格回復には至りませんでした。

このような状況下において、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）を強化してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、北米における四輪車用計器事業の競争力強化を推進いたしました。メキシコにおける現地法人2社のうち、「ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社」が2009年8月より四輪車計器用部品の量産を開始し、また、「ニッポンセイキ・デ・メヒコ社」が、「ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社」の工場の一部を活用して、2010年3月より四輪車計器用基板アッセムブリの量産を開始いたしました。両社で製造する部品を四輪車用計器製造の米国現地法人に供給することにより、北米における四輪車用計器のコスト競争力強化を図ってまいります。

また、タイの現地法人「タイ-ニッポンセイキ社」が、2010年3月より日産自動車のタイ現地法人向けに四輪車用計器の納入を開始いたしました。当社グループといたしましては、これが日産自動車グループとの四輪車用計器の新規取引となります。

二輪車用計器においては、当社グループの中国での二輪車用計器の拡販・シェア拡大を図るべく、2009年7月に、二輪車用計器生産・販売の合弁会社「浙江日精儀器有限公司」に対する当社の出資比率を80%から100%へと引き上げ、完全子会社といたしました。

また、インドの合弁会社「ジェイエヌエス インストルメンツ社」が、拡大するインドの二輪車市場に対応し生産能力を増強するため、二輪車用計器を生産する新工場を建設し、2010年3月から量産を開始いたしました。

ディスプレイ事業においては、当社生産の有機ELディスプレイが、ドイツのダイムラー社「メルセデス・ベンツEクラス」のエアコン操作部に採用され、2009年5月から本格量産を開始いたしました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の連結売上高は、135,225百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は、6,308百万円（前年同期比39.2%減）、経常利益は、7,185百万円（前年同期比44.3%減）、当期純利益は、2,963百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器、汎用計器がともに減少し、売上高96,711百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益6,262百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高13,096百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失29百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイが減少し、売上高3,916百万円（前年同期比37.8%減）、営業損失1,253百万円となりました。

その他事業は、樹脂材料の加工・販売等が減少し、売上高21,500百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益1,099百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は次の通りであります。

日本は、自動車及び汎用計器、民生機器、液晶ディスプレイ等の減少により、売上高70,736百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益3,061百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

米州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高20,992百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益811百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高9,976百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失177百万円となりました。

アジアは、四輪車用計器、二輪車用計器、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高33,520百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益2,383百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

今後の世界経済につきましては、中国をはじめとするアジアにおいて順調な経済成長が見込まれることから、全体としては緩やかながらも回復基調が続くものと思われまます。しかしながら、当社グループの業績に関わる自動車業界においては、アジアでの需要拡大が見込まれる一方で、日本や欧州では政府の販売支援策終了後の需要減少が懸念される等、依然として厳しく、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは新興国におけるシェア拡大及び日米欧における製品の高付加価値化を実現すべく、従来にも増して、「もの造り総合力」の強化に取り組んでまいります。

通期の業績の見通しについては次のとおりです。

売上高	1,375 億円	前年同期比	1.7% 増
営業利益	63 億円	前年同期比	0.7% 増
経常利益	72 億円	前年同期比	0.2% 増
当期純利益	38 億円	前年同期比	28.2% 増

尚、為替レートは、通期平均で1米ドル=90円、1ユーロ=120円、1ポンド=140円を前提としております。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、43.1%増加し、101,417百万円となりました。これは主として現金及び預金が24,951百万円、売掛金が4,906百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、60,216百万円となりました。これは主として投資有価証券が3,632百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具等有形固定資産が3,646百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、22.3%増加し、161,633百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、50.6%増加し、68,282百万円となりました。これは主として短期借入金が16,899百万円、買掛金が4,682百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.6%減少し、4,568百万円となりました。これは主として償還期限が1年以内となり、流動負債に計上した社債の減少等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、44.7%増加し72,850百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.5%増加し、88,782百万円となりました。これは主として当期純利益2,963百万円の計上、評価・換算差額等が増加したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて102円57銭増加し、1,464円39銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の58.7%から51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ24,951百万円増加し、45,553百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13,542百万円の収入超過となりました。仕入債務が前年同期と比較して11,962百万円増加しましたが、売上債権が前年同期と比較して11,817百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して6,546百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して1,842百万円(12.0%)の減少となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,213百万円の支出超過となりました。有価証券売却による収入が前年同期と比較して13,390百万円減少しましたが、有価証券取得による支出が前年同期と比較して10,590百万円、投資有価証券取得による支出が前年同期と比較して4,353百万円減少したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して2,698百万円(34.1%)の支出減となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期と比較して26,753百万円収入増の、15,543百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	58.7	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	39.2
債務償還年数(年)	1.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	81.1	69.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり7円(特別配当2円を含む)とし、中間配当金5円と合わせて12円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は23.1%、自己資本当期純利益率(連結)は3.7%、純資産配当率(連結)は0.8%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

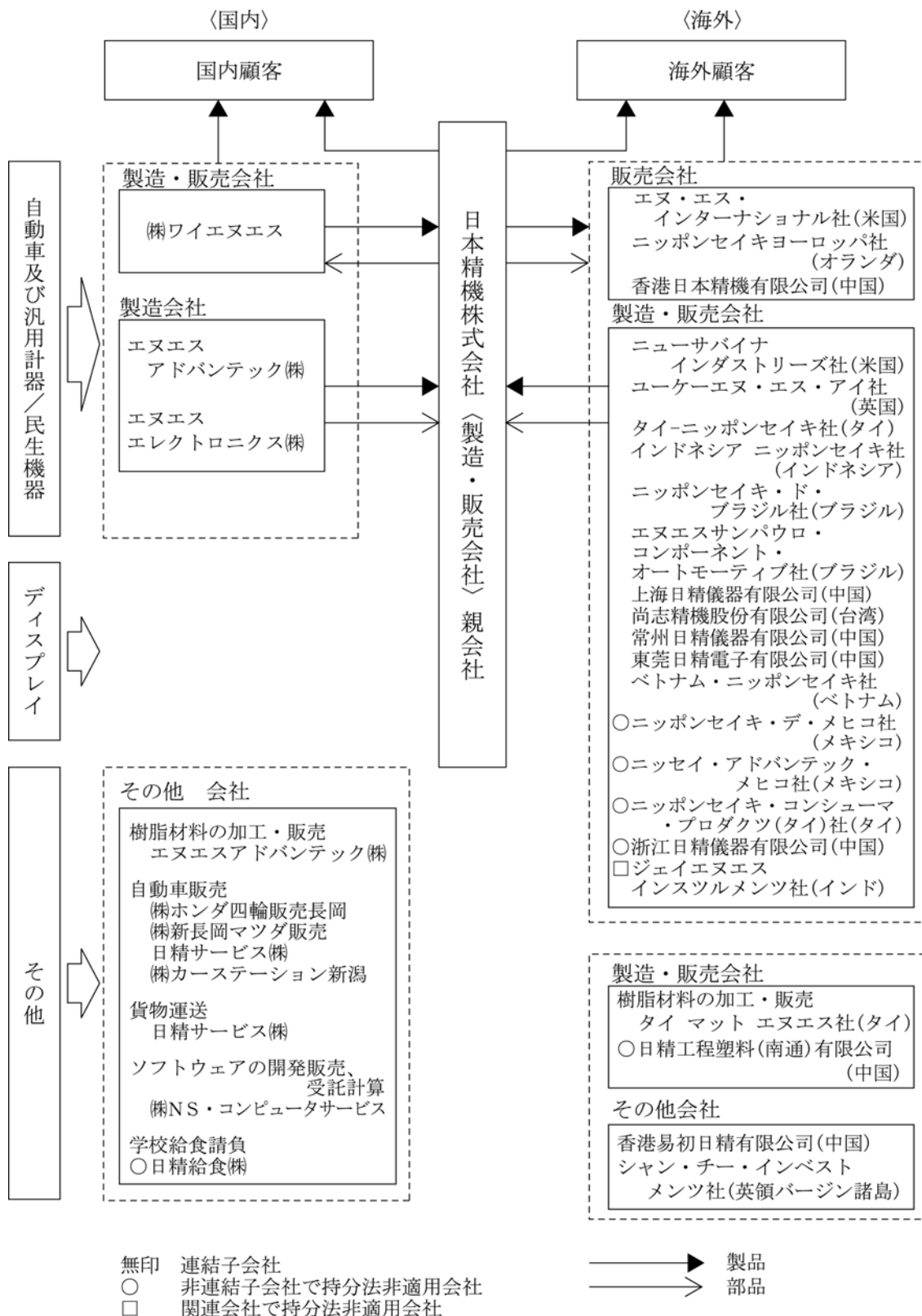
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパワロ・コンポーネント・オートモーティブ社 上海日精儀器有限公司 尚志精機股份有限公司 常州日精儀器有限公司 ベトナム・ニッポンセイキ社 ○浙江日精儀器有限公司 ○ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ○ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 □ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司 ○ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール	当社
その他事業	自動車販売 貨物運送 ソフトウェアの開発販売、 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)新長岡マツダ販売 (株)カーステーション新潟 (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 シャン・チー・インベストメンツ社 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. ○ 非連結子会社で持分法非適用会社
4. □ 関連会社で持分法非適用会社

系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 もの造り企業集団 》

当社グループでは、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集および相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、他社との優位性を確立し、「もの造り企業集団」として事業の拡大を目指しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、“芯から強い会社”となることを目指しております。

《 4つの大切 》

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- | | |
|--------|---|
| 1) 志 | 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。 |
| 2) 社会 | 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。 |
| 3) お客様 | 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度の向上に努める。 |
| 4) 人 | 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 「品質」を企業の信用および競争力の根幹に据え、品質マネジメントの仕組みを強化する。
- ② グローバルでの競争に勝ち残るために「もの造り総合力」を強化する。
- ③ 将来の飛躍を確実なものとするために「組織効率」を向上させる。
[先手を打って自ら考え（課題発見）、行動（解決）するために「自律考動型組織」を定着させる。]
- ④ 連結での収益確保・拡大のために、グループ各社の「役割・機能の再編・強化」を推進する。
- ⑤ 社会の中で歓迎される存在であり続けるために「企業の社会的責任」を遂行する。

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、新興国でのシェア拡大及び日米欧での製品の高付加価値化を実現すべく、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

- ① 品質マネジメントシステムの強化
予知予防型の品質管理を強化いたします。
- ② 海外現地法人の営業・設計・生産機能の拡充
成長市場におけるシェアの向上を確実なものとするために、「提案型」の営業・開発体制を強化・定着させ、かつ、グローバル生産体制を強化いたします。
- ③ 原価低減の強化
もの造りのロス・ムダを防止する「仕組み」を確立いたします。
- ④ 徹底した業務効率の向上
複雑化する業務を整然とこなすための、仕事の「仕組み」を確立いたします。
- ⑤ 技術の高度化
マーケットの要求を先取りし、競争に勝ち残れる製品技術と製造技術を開発いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,669	45,621
受取手形	664	542
売掛金	23,433	28,339
有価証券	298	308
商品及び製品	6,990	7,890
仕掛品	2,973	2,981
原材料及び貯蔵品	10,970	9,478
繰延税金資産	1,933	1,856
その他	3,147	4,506
貸倒引当金	△190	△108
流動資産合計	70,891	101,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 31,936	※1 32,263
減価償却累計額	△20,157	△20,889
建物及び構築物（純額）	11,778	11,373
機械装置及び運搬具	※4 38,533	※4 38,129
減価償却累計額	△28,911	△30,532
機械装置及び運搬具（純額）	9,621	7,597
工具、器具及び備品	※4 28,530	※4 30,139
減価償却累計額	△24,742	△26,954
工具、器具及び備品（純額）	3,788	3,185
土地	※1 14,088	※1 14,070
リース資産	292	682
減価償却累計額	△11	△161
リース資産（純額）	280	521
建設仮勘定	1,762	925
有形固定資産合計	41,319	37,673
無形固定資産		
のれん	72	40
その他	1,201	1,278
無形固定資産合計	1,274	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,332	※3 19,964
繰延税金資産	1,507	344
その他	870	927
貸倒引当金	△31	△12
投資その他の資産合計	18,678	21,224
固定資産合計	61,272	60,216
資産合計	132,164	161,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240	1,422
買掛金	19,766	24,448
短期借入金	※1 16,882	※1 33,782
1年内償還予定の社債	—	246
リース債務	105	155
未払法人税等	552	1,054
賞与引当金	1,393	1,481
製品補償損失引当金	900	490
受注損失引当金	—	18
その他	4,502	5,181
流動負債合計	45,345	68,282
固定負債		
社債	533	—
長期借入金	316	204
リース債務	139	189
繰延税金負債	1,204	1,418
退職給付引当金	2,084	2,072
役員退職慰労引当金	439	429
負ののれん	213	130
その他	64	123
固定負債合計	4,996	4,568
負債合計	50,341	72,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,470	14,494
資本剰余金	6,686	6,494
利益剰余金	68,183	70,064
自己株式	△6,697	△6,256
株主資本合計	82,642	84,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	3,318
為替換算調整勘定	△6,230	△4,197
評価・換算差額等合計	△5,010	△878
少数株主持分	4,190	4,865
純資産合計	81,822	88,782
負債純資産合計	132,164	161,633

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	167,296	135,225
売上原価	※1 137,298	※1 112,055
売上総利益	29,997	23,170
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,409	3,175
従業員給料	6,546	5,939
貸倒引当金繰入額	4	—
賞与引当金繰入額	308	337
製品補償損失引当金繰入額	878	63
退職給付引当金繰入額	65	74
役員退職慰労引当金繰入額	63	72
減価償却費	881	878
その他	7,457	6,320
販売費及び一般管理費合計	※1 19,615	※1 16,861
営業利益	10,382	6,308
営業外収益		
受取利息	481	364
受取配当金	302	322
負ののれん償却額	152	99
為替差益	863	—
その他	966	1,158
営業外収益合計	2,766	1,945
営業外費用		
支払利息	196	187
持分法による投資損失	14	—
為替差損	—	832
その他	42	48
営業外費用合計	252	1,069
経常利益	12,896	7,185
特別利益		
固定資産売却益	14	271
投資有価証券売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	—	106
その他	—	36
特別利益合計	14	422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	91	256
減損損失	69	1,720
投資有価証券評価損	0	—
たな卸資産評価損	527	—
その他	55	10
特別損失合計	748	1,991
税金等調整前当期純利益	12,163	5,616
法人税、住民税及び事業税	3,630	2,132
法人税等調整額	△688	△111
法人税等合計	2,942	2,020
少数株主利益	975	631
当期純利益	8,245	2,963

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,470	14,470
当期変動額		
新株の発行	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	14,470	14,494
資本剰余金		
前期末残高	6,695	6,686
当期変動額		
新株の発行	—	23
新株予約権の行使	—	△215
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△192
当期末残高	6,686	6,494
利益剰余金		
前期末残高	61,492	68,183
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△123	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△827
当期純利益	8,245	2,963
連結範囲の変動	△175	△235
従業員奨励福利基金	△28	△19
当期変動額合計	6,814	1,880
当期末残高	68,183	70,064
自己株式		
前期末残高	△2,626	△6,697
当期変動額		
新株予約権の行使	—	454
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	18	0
当期変動額合計	△4,071	440
当期末残高	△6,697	△6,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	80,032	82,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△123	—
当期変動額		
新株の発行	—	47
新株予約権の行使	—	239
剰余金の配当	△1,227	△827
当期純利益	8,245	2,963
連結範囲の変動	△175	△235
従業員奨励福利基金	△28	△19
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	2,733	2,153
当期末残高	82,642	84,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,584	1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,364	2,098
当期変動額合計	△1,364	2,098
当期末残高	1,219	3,318
為替換算調整勘定		
前期末残高	442	△6,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,672	2,032
当期変動額合計	△6,672	2,032
当期末残高	△6,230	△4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,026	△5,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,037	4,131
当期変動額合計	△8,037	4,131
当期末残高	△5,010	△878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,769	4,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	674
当期変動額合計	△579	674
当期末残高	4,190	4,865
純資産合計		
前期末残高	87,829	81,822
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△123	—
当期変動額		
新株の発行	—	47
新株予約権の行使	—	239
剰余金の配当	△1,227	△827
当期純利益	8,245	2,963
連結範囲の変動	△175	△235
従業員奨励福利基金	△28	△19
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,616	4,806
当期変動額合計	△5,882	6,960
当期末残高	81,822	88,782

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,163	5,616
減価償却費	7,939	6,926
減損損失	69	1,720
のれん償却額	△120	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△360	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△106
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	836	△410
受取利息及び受取配当金	△783	△687
支払利息	196	187
為替差損益 (△は益)	△703	340
持分法による投資損益 (△は益)	14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	55	△8
有形固定資産売却益	△14	△271
有形固定資産処分損	95	261
有価証券評価損益 (△は益)	1	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
出資金評価損	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	7,522	△4,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,303	1,218
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,408	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,924	4,038
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,341	1,050
小計	20,416	15,594
利息及び配当金の受取額	819	687
利息の支払額	△189	△193
法人税等の支払額	△5,661	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,384	13,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△78
定期預金の払戻による収入	93	78
有価証券の取得による支出	△10,590	—
有価証券の売却による収入	13,390	—
有形固定資産の取得による支出	△7,596	△4,461
有形固定資産の売却による収入	703	744
無形固定資産、投資その他の資産の増減額（△は増加）	△334	△472
貸付けによる支出	△318	△446
貸付金の回収による収入	346	87
投資有価証券の取得による支出	△5,031	△677
投資有価証券の売却による収入	1,410	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,911	△5,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,654	16,960
長期借入金の返済による支出	△1,039	△262
リース債務の返済による支出	△6	△102
自己株式の純増減額（△は増加）	△4,080	△14
配当金の支払額	△1,227	△828
少数株主への配当金の支払額	△201	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,210	15,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,940	891
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,679	24,763
現金及び現金同等物の期首残高	26,238	20,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,601	※1 45,553

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち25社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)カーステーション新潟、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司、シャーン・チー・インベストメンツ社 エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社は重要性が増したため、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司並びにシャーン・チー・インベストメンツ社は株式の取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めることといたしました。なお、(株)カーステーション新潟は解散しております。また、(株)NSモーターズは(株)カーステーション新潟に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社の7社であります。</p>	<p>(1) 子会社のうち25社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)新長岡マツダ販売、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州日精儀器有限公司、シャーン・チー・インベストメンツ社、ベトナム・ニッポンセイキ社</p> <p>ベトナム・ニッポンセイキ社は重要性が増したため、連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)プレテック・エヌは当社株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除かれております。なお、常州尚志精機有限公司は常州日精儀器有限公司に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社の6社であります。なお、慈溪市政通電子有限公司は浙江日精儀器有限公司に社名変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 非連結子会社日精給食(株)、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(3) 非連結子会社日精給食(株)、浙江日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、日精工程塑料(南通)有限公司、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社及びニッセイ・アドバンテック・メヒコ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 従来持分法を適用しておりました関連会社尚志精機股份有限公司は、株式の取得により当連結会計年度中に連結子会社となったため、持分法適用の範囲より除いております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	(1) ———— (2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ・ニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州尚志精機有限公司及びシャン・チー・インベストメンツ社の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ・ニッポンセイキ社、タイマット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、尚志精機股份有限公司、常州日精儀器有限公司、シャン・チー・インベストメンツ社及びベトナム・ニッポンセイキ社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 計器類の製品・仕掛品 ……総平均法 その他の製品・仕掛品 ……個別法 原材料 ……総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は230百万円、税金等調整前当期純利益は758百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ364百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社2社 計器類の製品・仕掛品 ……売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,998百万円、2,970百万円、13,909百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,855	—	—	60,855

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,131,059	2,728,448	10,173	3,849,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 2,705,000株

単元未満株式の買取による増加 23,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,173株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	656	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	570	10	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	541	9.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,855	52	—	60,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 52千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,849,334	14,964	262,087	3,602,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 14,964株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 261,521株

単元未満株式の買増請求による減少 566株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	541	9.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	286	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,669百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△67 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>20,601百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,621百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△67 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>45,553百万円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに尚志精機股份有限公司他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額と尚志精機股份有限公司他2社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 _____
流動資産 693百万円 固定資産 197 〃 のれん 100 〃 流動負債 △465 〃 固定負債 △134 〃 少数株主持分 △178 〃 尚志精機股份有限公司他2社株式の取得価額 212百万円 尚志精機股份有限公司他2社現金及び現金同等物 <u>△319 〃</u> 差引：尚志精機股份有限公司他2社取得による収入 <u>△107百万円</u>	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プレテック・エヌ社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プレテック・エヌ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 126百万円 固定資産 353 〃 流動負債 △184 〃 固定負債 △82 〃 少数株主持分 △196 〃 株式売却益 7 〃 (株)プレテック・エヌ社株式の売却価額 24百万円 (株)プレテック・エヌ社現金及び現金同等物 <u>△32 〃</u> 差引：売却による収入 <u>△7百万円</u>
	4 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 23百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 23 〃 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>47百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,772	19,996	6,291	23,234	167,296	—	167,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	63	8,772	8,835	(8,835)	—
計	117,772	19,996	6,355	32,007	176,131	(8,835)	167,296
営業費用	107,255	20,083	7,633	30,902	165,875	(8,961)	156,913
営業利益 (又は営業損失)	10,516	△87	△1,277	1,104	10,256	125	10,382
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	69,423	9,294	5,653	20,712	105,084	27,079	132,164
減価償却費	6,192	326	654	666	7,840	96	7,936
減損損失	—	—	—	—	—	69	69
資本的支出	5,699	350	367	1,014	7,432	22	7,454

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……0A・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,234百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ144百万円、7百万円減少し、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」の営業損失はそれぞれ65百万円、13百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第23号））を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」における営業利益は175百万円減少し、「民生機器事業」及び「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ12百万円、177百万円、1百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車及び汎用計器事業 (百万円)	民生機器事業 (百万円)	ディスプレイ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,711	13,096	3,916	21,500	135,225	—	135,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85	7,043	7,129	(7,129)	—
計	96,711	13,096	4,002	28,543	142,354	(7,129)	135,225
営業費用	90,449	13,125	5,256	27,444	136,276	(7,359)	128,916
営業利益 (又は営業損失)	6,262	△29	△1,253	1,099	6,078	230	6,308
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	74,916	9,848	3,864	20,502	109,132	52,500	161,633
減価償却費	5,550	295	340	645	6,832	91	6,923
減損損失	—	—	1,720	—	1,720	—	1,720
資本的支出	3,357	100	97	702	4,257	13	4,270

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,752百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,043	26,018	11,569	43,664	167,296	—	167,296
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,010	108	2	7,969	44,091	(44,091)	—
計	122,053	26,127	11,571	51,634	211,387	(44,091)	167,296
営業費用	117,924	24,471	12,299	46,434	201,130	(44,217)	156,913
営業利益 (又は営業損失)	4,129	1,655	△727	5,200	10,256	125	10,382
II 資産	77,480	11,360	4,721	25,114	118,677	13,487	132,164

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州………米国・ブラジル

(2) 欧州………英国・オランダ

(3) アジア………中国・タイ・インドネシア・台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,234百万円であり、その主なものは、提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の「日本」における営業利益は230百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の「日本」における営業利益は364百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,736	20,992	9,976	33,520	135,225	—	135,225
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,329	21	0	6,670	38,021	(38,021)	—
計	102,065	21,013	9,976	40,190	173,246	(38,021)	135,225
営業費用	99,004	20,202	10,154	37,807	167,167	(38,251)	128,916
営業利益 (又は営業損失)	3,061	811	△177	2,383	6,078	230	6,308
II 資産	82,652	13,501	6,214	26,630	128,998	32,635	161,633

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,752百万円であり、その主なものは、提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	26,621	12,732	48,677	88,030
II 連結売上高(百万円)				167,296
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	7.6	29.1	52.6

- 注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国・カナダ・ブラジル
 (2) 欧州……英国・イタリア・フランス
 (3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	21,177	10,780	39,255	71,212
II 連結売上高(百万円)				135,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	8.0	29.0	52.7

- 注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国・カナダ・ブラジル
 (2) 欧州……英国・フランス・ドイツ
 (3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1. ファイナンス・リース取引					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	2,062	1,392	180	3,650
減価償却累計額相当額	12	1,494	938	78	2,524
期末残高相当額	2	568	453	101	1,126
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	606百万円				
1年超	519百万円				
合計	1,126百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	814百万円				
減価償却費相当額	814百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
2. オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内	256百万円				
1年超	156百万円				
合計	412百万円				

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1. ファイナンス・リース取引					
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	14	1,380	829	165	2,390
減価償却累計額相当額	14	1,097	645	105	1,863
期末残高相当額	—	283	184	59	526
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	343百万円				
1年超	183百万円				
合計	526百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料	536百万円				
減価償却費相当額	536百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					
2. オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内	346百万円				
1年超	205百万円				
合計	551百万円				

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
	たな卸資産評価損	400	百万円	たな卸資産評価損	468	百万円
	賞与引当金	565	〃	賞与引当金	601	〃
	退職給付引当金	981	〃	退職給付引当金	939	〃
	未実現利益消去による 調整額	633	〃	減価償却超過額	414	〃
	その他	2,435	〃	未実現利益消去による 調整額	540	〃
	繰延税金資産小計	5,016	〃	その他	2,461	〃
	評価性引当額	△241	〃	繰延税金資産小計	5,425	〃
	繰延税金資産合計	4,775	〃	評価性引当額	△687	〃
	(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	4,737	〃
	特別償却準備金	△87	〃	(繰延税金負債)		
	評価差額金	△1,196	〃	特別償却準備金	△61	〃
	海外子会社の留保利益	△1,054	〃	評価差額金	△2,711	〃
	その他	△201	〃	海外子会社の留保利益	△1,010	〃
	繰延税金負債合計	△2,539	〃	その他	△172	〃
	繰延税金資産の純額	2,235	〃	繰延税金負債合計	△3,955	〃
				繰延税金資産の純額	782	〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.4	%	法定実効税率	40.4	%
	(調整)			(調整)		
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.4		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.0	
	法人税額の特別税額控除額	△3.2		法人税額等の減免額	△2.6	
	法人税額等の減免額	△3.1		評価性引当額	6.4	
	税制改正による繰延税金 負債の取崩	△7.7		その他	△0.2	
	その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.0	
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	24.2				

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、主に取引先企業等に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,621	45,621	—
(2) 受取手形	542	542	—
(3) 売掛金	28,339	28,339	—
貸倒引当金	△108		
	28,231	28,339	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	308	308	—
其他有価証券	13,453	13,453	—
資産合計	88,157	88,265	—
(5) 支払手形	(1,422)	(1,422)	—
(6) 買掛金	(24,448)	(24,448)	—
(7) 短期借入金	(33,669)	(33,669)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(246)	(246)	—
(9) 長期借入金※	(316)	(317)	0
(10) リース債務※	(344)	(338)	△6
負債合計	(60,449)	(60,443)	△5
(11) デリバティブ取引	—	—	—

※1年以内返済予定分を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券並びに投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びマネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券は売買目的有価証券及びその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形、(6) 買掛金並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,510百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	45,621	—
受取手形	542	—
売掛金	28,339	—
有価証券及び投資有価証券		
債券	—	308
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	74,503	308

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	112	111	92	—	—	—
リース債務	155	114	41	26	7	—
合計	267	226	133	26	7	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
298	△1

2 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,106	8,369	2,263
小計	6,106	8,369	2,263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	752	535	△217
小計	752	535	△217
合計	6,858	8,904	2,046

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,410	13	68

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,941
マネー・マネージメント・ファンド	978
計	2,919

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 9百万円

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,052	6,216	5,835
小計	12,052	6,216	5,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	472	647	△175
マネー・マネジメント・ファンド	928	928	—
小計	1,401	1,576	△175
合計	13,453	7,792	5,660

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度については、国内連結子会社1社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社3社が、退職一時金制度を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>提出会社、国内連結子会社1社及び海外連結子会社4社が、退職一時金制度を有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額 注)2</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△75 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,084 "</td> </tr> </table> <p>注) 1 国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>2 台湾子会社の計上額であります。</p>	①退職給付債務	△2,285百万円	②年金資産	52 "	③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	96 "	④未認識過去勤務債務	△75 "	⑤未認識数理計算上の差異	127 "	⑥退職給付引当金	△2,084 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額 注)2</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△63 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,072 "</td> </tr> </table> <p>注) 1 国内連結子会社1社及び海外連結子会社2社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>2 台湾子会社の計上額であります。</p>	①退職給付債務	△2,231百万円	②年金資産	61 "	③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	49 "	④未認識過去勤務債務	△63 "	⑤未認識数理計算上の差異	110 "	⑥退職給付引当金	△2,072 "												
①退職給付債務	△2,285百万円																																				
②年金資産	52 "																																				
③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	96 "																																				
④未認識過去勤務債務	△75 "																																				
⑤未認識数理計算上の差異	127 "																																				
⑥退職給付引当金	△2,084 "																																				
①退職給付債務	△2,231百万円																																				
②年金資産	61 "																																				
③会計基準変更時差異の未処理額 注)2	49 "																																				
④未認識過去勤務債務	△63 "																																				
⑤未認識数理計算上の差異	110 "																																				
⑥退職給付引当金	△2,072 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189 "</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">778 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968 "</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は102百万円(掛金拠出割合による)であります。</p> <p>3 台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>4 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	128百万円	②利息費用	40 "	③期待運用収益	△0 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	28 "	⑤過去勤務債務の償却額	△14 "	⑥数理計算上の差異の費用処理額	8 "	⑦退職給付費用	189 "	⑧その他	778 "	計	968 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△12 "</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248 "</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">797 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046 "</td> </tr> </table> <p>注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 台湾子会社の当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。</p>	①勤務費用	154百万円	②利息費用	43 "	③期待運用収益	△1 "	④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	49 "	⑤過去勤務債務の償却額	△12 "	⑥数理計算上の差異の費用処理額	15 "	⑦退職給付費用	248 "	⑧その他	797 "	計	1,046 "
①勤務費用	128百万円																																				
②利息費用	40 "																																				
③期待運用収益	△0 "																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	28 "																																				
⑤過去勤務債務の償却額	△14 "																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	8 "																																				
⑦退職給付費用	189 "																																				
⑧その他	778 "																																				
計	968 "																																				
①勤務費用	154百万円																																				
②利息費用	43 "																																				
③期待運用収益	△1 "																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額 注)3	49 "																																				
⑤過去勤務債務の償却額	△12 "																																				
⑥数理計算上の差異の費用処理額	15 "																																				
⑦退職給付費用	248 "																																				
⑧その他	797 "																																				
計	1,046 "																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 主として 2.0% ③期待運用収益率 2.25% ④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。) ⑤数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 主として 2.0% ③期待運用収益率 2.25% ④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。) ⑤数理計算上の差異の償却年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産の概要、連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における主な変動、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法等の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,361.82円	1株当たり純資産額	1,464.39円
1株当たり当期純利益	142.75円	1株当たり当期純利益	51.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	141.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.47円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	81,822百万円	純資産の部の合計額	88,782百万円
普通株式に係る期末の純資産	77,632百万円	普通株式に係る期末の純資産	83,917百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	4,190百万円	少数株主持分	4,865百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	57,006千株	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	57,305千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	8,245百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,963百万円
普通株式に係る当期純利益	8,245百万円	普通株式に係る当期純利益	2,963百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	普通株主に帰属しない金額の内訳	—
普通株式の期中平均株式数	57,762千株	普通株式の期中平均株式数	57,170千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳	
無担保転換社債型新株予約権付 社債	582千株	無担保転換社債型新株予約権付 社債	411千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,297	32,832
受取手形	234	210
売掛金	※4 20,851	※4 26,250
有価証券	298	308
商品及び製品	2,214	2,809
仕掛品	1,753	1,921
原材料及び貯蔵品	2,591	2,207
前払費用	83	96
繰延税金資産	974	939
短期貸付金	※4 5,818	※4 3,842
未収入金	※3 1,028	※3 2,162
その他	38	14
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	49,179	73,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 15,384	※1 14,681
減価償却累計額	△10,667	△10,994
建物（純額）	4,716	3,686
構築物	1,758	1,754
減価償却累計額	△1,450	△1,503
構築物（純額）	308	251
機械及び装置	※2 15,759	※2 14,882
減価償却累計額	△13,094	△13,500
機械及び装置（純額）	2,664	1,382
車両運搬具	※2 183	※2 168
減価償却累計額	△143	△136
車両運搬具（純額）	40	32
工具、器具及び備品	※2 23,025	※2 24,139
減価償却累計額	△20,578	△22,192
工具、器具及び備品（純額）	2,447	1,946
土地	※1 8,319	※1 8,319
建設仮勘定	533	203
有形固定資産合計	19,029	15,822
無形固定資産		
ソフトウェア	503	421
ソフトウェア仮勘定	—	36
その他	5	4
無形固定資産合計	509	462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,761	15,322
関係会社株式	17,284	17,899
長期貸付金	—	60
関係会社長期貸付金	—	60
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	325	258
繰延税金資産	1,146	—
その他	84	82
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	30,603	33,682
固定資産合計	50,142	49,968
資産合計	99,321	123,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	186	146
買掛金	※4 13,050	※4 18,360
短期借入金	※4 19,698	※4 37,600
1年内償還予定の社債	—	246
1年内返済予定の長期借入金	260	110
未払金	926	555
未払費用	1,427	1,799
未払法人税等	101	49
前受金	—	0
預り金	182	93
賞与引当金	596	667
製品補償損失引当金	849	448
設備関係支払手形	89	44
流動負債合計	37,367	60,122
固定負債		
社債	533	—
長期借入金	312	202
繰延税金負債	—	206
退職給付引当金	1,368	1,351
役員退職慰労引当金	205	230
その他	63	51
固定負債合計	2,482	2,042
負債合計	39,850	62,165

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,470	14,494
資本剰余金		
資本準備金	6,191	6,214
その他資本剰余金	495	279
資本剰余金合計	6,686	6,494
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	52
別途積立金	38,180	38,180
繰越利益剰余金	4,577	4,155
利益剰余金合計	43,796	43,347
自己株式	△6,697	△6,256
株主資本合計	58,256	58,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,215	3,309
評価・換算差額等合計	1,215	3,309
純資産合計	59,471	61,389
負債純資産合計	99,321	123,554

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	90,565	72,995
不動産賃貸収入	76	64
売上高合計	90,642	73,059
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,659	2,214
当期製品製造原価	57,032	47,453
当期製品仕入高	22,360	18,288
合計	82,052	67,957
製品他勘定振替高	81	86
製品期末たな卸高	2,214	2,809
製品売上原価	79,756	65,061
不動産賃貸費用	40	47
売上原価合計	79,796	65,109
売上総利益	10,845	7,950
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,700	2,535
役員報酬	392	299
従業員給料	1,633	1,573
従業員賞与	356	194
貸倒引当金繰入額	—	1
賞与引当金繰入額	133	147
製品補償損失引当金繰入額	846	44
退職給付引当金繰入額	20	23
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
賃借料	95	69
減価償却費	260	249
その他	1,906	1,703
販売費及び一般管理費合計	8,370	6,868
営業利益	2,474	1,082
営業外収益		
受取利息	230	125
受取配当金	1,540	1,278
受取地代家賃	161	160
為替差益	1,700	—
雑収入	233	321
営業外収益合計	3,866	1,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	135	148
為替差損	—	496
雑支出	5	1
営業外費用合計	141	647
経常利益	6,199	2,320
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	48	138
減損損失	158	1,720
投資有価証券評価損	0	9
たな卸資産評価損	460	—
その他	55	—
特別損失合計	725	1,870
税引前当期純利益	5,480	466
法人税、住民税及び事業税	1,970	210
法人税等調整額	△123	△122
法人税等合計	1,846	87
当期純利益	3,633	378

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,470	14,470
当期変動額		
新株の発行	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	14,470	14,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,191	6,191
当期変動額		
新株の発行	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	6,191	6,214
その他資本剰余金		
前期末残高	504	495
当期変動額		
新株予約権の行使	—	△215
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△215
当期末残高	495	279
資本剰余金合計		
前期末残高	6,695	6,686
当期変動額		
新株の発行	—	23
新株予約権の行使	—	△215
自己株式の処分	△9	△0
当期変動額合計	△9	△192
当期末残高	6,686	6,494
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	960	960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960	960
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	108	79
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	4
特別償却準備金の取崩	△34	△31
当期変動額合計	△28	△27
当期末残高	79	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	33,680	38,180
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	—
当期変動額合計	4,500	—
当期末残高	38,180	38,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,641	4,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△827
特別償却準備金の積立	△6	△4
特別償却準備金の取崩	34	31
別途積立金の積立	△4,500	—
当期純利益	3,633	378
当期変動額合計	△2,064	△421
当期末残高	4,577	4,155
利益剰余金合計		
前期末残高	41,390	43,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,227	△827
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,633	378
当期変動額合計	2,406	△448
当期末残高	43,796	43,347
自己株式		
前期末残高	△2,626	△6,697
当期変動額		
新株予約権の行使	—	454
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	18	0
当期変動額合計	△4,071	440
当期末残高	△6,697	△6,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	59,930	58,256
当期変動額		
新株の発行	—	47
新株予約権の行使	—	239
剰余金の配当	△1,227	△827
当期純利益	3,633	378
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△1,673	△176
当期末残高	58,256	58,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,571	1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	2,094
当期変動額合計	△1,355	2,094
当期末残高	1,215	3,309
純資産合計		
前期末残高	62,501	59,471
当期変動額		
新株の発行	—	47
新株予約権の行使	—	239
剰余金の配当	△1,227	△827
当期純利益	3,633	378
自己株式の取得	△4,089	△14
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	2,094
当期変動額合計	△3,029	1,917
当期末残高	59,471	61,389

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 計器類の製品・仕掛品 総平均法 その他の製品・仕掛品 個別法 原材料 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は283百万円、税引前当期純利益は744百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 同左 —————

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品補償損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 その他	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償損失引当金繰入額」については、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「製品補償損失引当金繰入額」の金額は、6百万円であります。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物13百万円、土地153百万円を取引保証の担保に差入れております。		※1 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物12百万円、土地153百万円を取引保証の担保に差入れております。	
※2 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。		※2 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	
機械及び装置	136百万円	機械及び装置	136百万円
車両運搬具	0 "	車両運搬具	0 "
工具、器具及び備品	72 "	工具、器具及び備品	72 "
計	209百万円	計	209百万円
※3 未収消費税等は流動資産の未収入金に含めて表示しております。		※3 同左	
※4 関係会社との取引に基づく債権・債務		※4 関係会社との取引に基づく債権・債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	9,087	売掛金	13,267
短期貸付金	5,818	短期貸付金	3,842
買掛金	2,934	買掛金	4,061
短期借入金	3,948	短期借入金	4,730
5 偶発債務 保証債務		5 偶発債務 保証債務	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	
(株)新長岡マツダ販売	102	商取引	
(株)カーステーション新潟	34	商取引	
(株)NS・コンピュータサービス	15	商取引	
計	152	—	
		被保証者	保証金額 (百万円)
		(株)新長岡マツダ販売	259
		(株)NS・コンピュータサービス	53
		(株)カーステーション新潟	31
		計	344
		被保証債務の内容	
		商取引	
		商取引	
		商取引	
		—	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
売上高	38,699百万円	売上高	34,401百万円
営業費用	24,217 "	営業費用	18,298 "
営業取引以外の取引高	1,459 "	営業取引以外の取引高	993 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,131,059	2,728,448	10,173	3,849,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 2,705,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 23,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,173株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,849,334	14,964	262,087	3,602,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,964株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 261,521株
 単元未満株式の買増請求による減少 566株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	
	機械装置	工具、器具 及び備品	合計	機械装置	合計
取得価額 相当額	408百万円	44百万円	453百万円	取得価額 相当額	22百万円 22百万円
減価償却 累計額 相当額	324百万円	42百万円	367百万円	減価償却 累計額 相当額	17百万円 17百万円
期末残高 相当額	83百万円	2百万円	86百万円	期末残高 相当額	5百万円 5百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				同左	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			80百万円	1年以内	3百万円
1年超			5百万円	1年超	2百万円
合計			86百万円	合計	5百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。				同左	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料			141百万円	支払リース料	80百万円
減価償却費相当額			141百万円	減価償却費相当額	80百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法により算定しております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会
企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企
業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,527百万円、関連会社株式371百
万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してお
りません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	300百万円	たな卸資産評価損	368百万円
製品補償損失引当金	343 "	賞与引当金	269 "
退職給付引当金	635 "	退職給付引当金	638 "
減損損失	394 "	減損損失	819 "
無形固定資産	330 "	減価償却超過額	363 "
その他	1,225 "	その他	1,205 "
繰延税金資産小計	3,230 "	繰延税金資産小計	3,666 "
評価性引当額	△230 "	評価性引当額	△563 "
繰延税金資産合計	2,999 "	繰延税金資産合計	3,103 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△53 "	特別償却準備金	△35 "
その他有価証券評価差額金	△823 "	その他有価証券評価差額金	△2,335 "
繰延税金負債合計	△877 "	繰延税金負債合計	△2,371 "
繰延税金資産の純額	2,121 "	繰延税金資産の純額	732 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	評価性引当額	71.3
法人税額の特別税額控除額	△3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△94.2
その他	0.6	法人税額の特別税額控除額	△10.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	その他	4.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,043.25円	1株当たり純資産額	1,071.27円
1株当たり当期純利益	62.91円	1株当たり当期純利益	6.63円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6.58円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	59,471百万円	純資産の部の合計額	61,389百万円
普通株式に係る期末の純資産額	59,471百万円	普通株式に係る期末の純資産額	61,389百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	57,006千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	57,305千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	3,633百万円	損益計算書上の当期純利益	378百万円
普通株式に係る当期純利益	3,633百万円	普通株式に係る当期純利益	378百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	—	普通株主に帰属しない金額の内訳	—
普通株式の期中平均株式数	57,762千株	普通株式の期中平均株式数	57,170千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた当期純利 益調整額の内訳	—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の内訳	
無担保転換社債型新株予約権付 社債	582千株	無担保転換社債型新株予約権付 社債	411千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年5月7日に発表しております。

(2) その他

該当事項はありません。

以上